

主要事業評価シート(第2次実施計画 / R1・2・3年度)

基本事項	計画コード	事業名		部名	産業建設部
	17024	橋梁耐震化補強事業		課名	土木課 施設整備G
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		財務科目	01:一般会計
	基本施策	06:安全・安心なまちづくりの推進			08:土木費
	施策の方向	04:災害に強いまちづくりの推進			02:道路橋梁費
戦略プロジェクト	02:「安全力ジャンプアップ」プロジェクト		07:橋梁整備費		
事業予定期間	H 16 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等		道路法・道路構造令・道路橋示方書	

目的・概要	対象	市民、道路利用者	
	目的	発生が懸念される南海トラフ地震等の地震災害の発生に備え、市が管理する橋梁を対象とした耐震補強を行い、市民及び道路利用者の安心・安全を確保する。	
概要	平成23年度に策定した橋梁耐震化補強事業計画に基づき、橋梁の耐震補強工事を計画的に実施する。		

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
年度計画	耐震設計	・牛谷橋		耐震設計 ・羽若橋	
	耐震補強工事	・星田橋 ・西畑橋 ・前田橋 ・牛谷橋			
年度実績	○耐震設計	・牛谷橋	○耐震工事(令和元年度明許繰越分)		
	○耐震工事	・星田橋 ・西畑橋 ・前田橋 ・牛谷橋	・西畑橋 ・前田橋 ・牛谷橋		
事業の計画・実績	計画額	事業費	45,000千円		7,000千円
		国庫支出金	24,750千円		3,500千円
		県支出金			
		地方債	18,200千円		3,100千円
		その他			
		一般財源	2,050千円	0千円	400千円
	予算額	事業費	53,807千円	13,910千円	7,000千円
		国庫支出金	29,594千円	7,651千円	3,500千円
		県支出金			
		地方債	21,700千円	5,600千円	3,100千円
		その他			
		一般財源	2,513千円	659千円	400千円
	決算額	事業費	53,723千円	13,847千円	
		国庫支出金	29,547千円	7,616千円	
		県支出金	21,700千円		
		地方債		5,600千円	
		その他			
		一般財源	2,476千円	631千円	0千円
人件費	総人件費	6,279千円	4,703千円	0千円	
	一般職員	6,279千円	4,703千円	0千円	
	所要人員	0.80	0.60		
	会計年度任用職員等	0千円	0千円	0千円	
	総コスト(+)	60,002千円	18,550千円	0千円	
受益者負担率	0.0%	0.0%	0.0%		

			令和元年度	令和2年度	令和3年度	
指標	名称	耐震補強済み橋梁数(累計)	計画値	27	30	30
		耐震補強工事が完了した橋梁数	実績値	28	30	
			単位	橋	橋	橋
	名称		計画値			
			実績値			
			単位			
名称		計画値				
		実績値				
		単位				

事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 工事施工前の協議に時間を要する事もあり、前年度に施工協議を完了しておく。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 工事施工の前年度に協議を完了させ、財源確保に努めることで計画どおり工事発注が可能となり、ほぼ単年度完成が図られた。

		評価	(判定)
事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 昨年度からの繰越工事を制約のある湯水期間内(11月～4月)での完成に努めた。 羽若橋の設計委託については道路更新防災等対策事業費補助(道路メンテナンス事業)の内示により、国庫補助金が配分されなかったため、社会資本総合整備事業(防災・安全交付金)に財源を変更し、設計委託を令和3年度に移行した。	B まずまず実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 西畑橋の工事については昨年度からの繰越により計画どおり完成し、災害時における市民及び道路利用者の安全確保が図られた。	B まずまず成果を得た

今後の対応方針	課題	【課題は何か】 令和2年度に道路更新防災等対策事業費補助(道路メンテナンス事業)を活用し耐震補強を進めることとしていたが、耐震化のみであることから、補助金が配分されなかった。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 [その他の場合、その内容を記載]
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 国庫補助金が配分されなかった橋梁については事業計画を変更し、令和3年度へ移行するとともに、財源を社会資本整備総合交付金に変更する。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 財源確保に努めることで計画どおり工事発注が可能となり、完成後は、災害時における市民及び道路利用者の安全確保が図られる。	
対応時期		令和3年度	

【1次評価者】	産業建設部 土木課 施設整備グループリーダー 村田 和隆
【最終評価者】	産業建設部 土木課長 宮崎 伸二

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	B	B	B	
	成果	A	B	B	B	

令和2年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		13,910 千円
内訳	令和元年度からの繰越額	13,910 千円
	令和2年度の最終予算額	0 千円
	令和3年度への繰越額	千円